

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 営業原価明細書	13
(6) 注記事項	14
・継続企業の前提に関する注記	14
・重要な会計方針	14
・重要な会計方針の変更	15
・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、 キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	15
・セグメント情報	18
・持分法損益等	18
・1株当たり情報	18
・重要な後発事象	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当事業年度におけるわが国経済は、株価の一時的な下落がみられたものの政府・日銀による各種経済・金融政策の影響から、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、訪日外国人の大幅増加の好影響もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクが高まり、また消費税増税を控え消費者の節約志向は根強く、個人消費に停滞感が見られるなど景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

その中で不動産流通業における市場環境は、中古物件の売買取引を中心に総じて堅調に推移いたしました。海外景気の下振れ懸念により、国内にも先行き不透明感が漂うものの、史上最低水準の住宅ローン金利や税制優遇措置等により良好な住宅購入環境が続き、特に制度整備が進むことにより既存住宅流通市場は拡大していくものと期待されます。

このような事業環境の中、当社では、より一層の認知度の向上に向け、新CMの放映や女子ゴルフトーナメントの主催を実施、また、経営目標「2017年度中加盟店 1,000 店舗」に向け、各エリアにて加盟セミナーの開催等各種施策を実施し、北海道における加盟・サポート強化のため札幌オフィスも開設いたしました。既存加盟店サポートに関しても、より加盟店に近い本部を目指し人員も増強した上で体制の見直しを図り、また、継続型研修や e-ラーニングのメニューを拡充させるなど教育・研修の充実強化にも努めました。内部体制においては、国際企画室・法務審査室の新設や広報・IT 開発機能の強化に伴う人員増強等を実施し、持続的成長に向けての一層の体制強化を図りました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比プラス7.9%で218百万円増加の2,990百万円、ITサービスは同プラス13.0%で72百万円増加の626百万円、加盟金収入が同マイナス10.1%で18百万円減少の168百万円、その他が同マイナス2.7%で1百万円減少の56百万円となり、営業収益全体としては同プラス7.6%で269百万円増加の3,842百万円となりました。また、営業総利益は前年同期比プラス7.1%で174百万円増加の2,635百万円となりました。販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額が減少したものの、人件費及びその他経費が増加し、前年同期比プラス5.5%で75百万円増加の1,437百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比プラス9.0%で98百万円増加の1,197百万円、経常利益は同プラス8.7%で100百万円増加の1,264百万円、当期純利益は同プラス16.5%で120百万円増加の851百万円となりました。

②販売の状況

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	35	28	455	101.6
関西圏	27	10	302	106.0
中部圏	6	1	71	107.6
九州圏	6	3	53	106.0
合計	74	42	881	103.8

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,822,613	103.7%	554,656	105.9%	102,350	112.8%	55,646	106.4%	2,535,266	104.6%
関西圏	717,258	98.5%	-	-	61,879	106.4%	2,513	44.4%	781,651	98.7%
中部圏	160,272	91.9%	-	-	13,100	96.7%	-	-	173,372	92.2%
九州圏	71,842	98.2%	-	-	10,308	188.7%	-	-	82,150	104.3%
合計	2,771,987	101.4%	554,656	105.9%	187,637	111.7%	58,160	99.9%	3,572,442	102.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	453,946,643	162,635,079	45,669,897	15,565,981	677,817,601
総取扱件数	292,459	62,788	10,872	8,385	374,504
総受取手数料	30,045,952	11,824,373	2,551,798	1,134,681	45,556,805

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)における加盟店数の地域別
及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	29	29	455	100.0
関西圏	28	16	315	104.3
中部圏	5	2	74	104.2
九州圏	7	3	56	105.7
合計	69	50	900	102.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,938,756	106.4%	626,866	113.0%	81,675	79.8%	54,905	98.7%	2,702,202	106.6%
関西圏	799,063	111.4%	-	-	64,087	103.6%	1,057	42.1%	864,208	110.6%
中部圏	169,860	106.0%	-	-	11,550	88.2%	605	-	182,015	105.0%
九州圏	82,416	114.7%	-	-	11,325	109.9%	-	-	93,741	114.1%
合計	2,990,095	107.9%	626,866	113.0%	168,637	89.9%	56,569	97.3%	3,842,168	107.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年3月期地区別総取扱高、総取扱件数および総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	492,550,782	183,390,244	46,270,241	21,152,744	743,364,013
総取扱件数	320,426	62,651	10,845	8,809	402,731
総受取手数料	31,960,313	13,096,993	2,710,720	1,311,923	49,079,950

次期の見通しにつきましては、まず収益の柱であるサービスフィーに関しては、消費税増税の影響の不透明感はあるものの、住宅ローンの低金利継続をはじめとする政府・日銀の積極政策の継続や中古市場の一層の活性化への期待から全体としては堅調な推移を予想し、当年度比 5.0%増の 3,139 百万円といたしました。加盟店数に関しましては、首都圏の店舗開発担当人員の増員などの施策の効果により、90 店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金等収入については当年度比 21.4%増の 204 百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費に関しては、加盟店増加に対応するための担当人員、財務経理部人員などの本部人員の増強を予定し、当年度比 9.6%増の 1,575 百万円 といたしました。その結果、営業収益 4,061 百万円（当年度比 5.7%増）、営業利益 1,199 百万円（当年度比 0.2%増）、経常利益 1,267 百万円（当年度比 0.3%増）、当期純利益 852 百万円（当年度比 0.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、4,868百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、1,053百万円となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.5%増加し、5,922百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、12.0%増加し、749百万円となりました。これは主として未払法人税等及び未払金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて、2.1%増加し、263百万円となりました。これは主としてリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、9.3%増加し、1,013百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、8.3%増加し、4,909百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ209百万円減少(61.8%減)し、当事業年度末には129百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、932百万円（前事業年度は757百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益1,263百万円の計上及び法人税等の支払額376百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、643百万円（前事業年度は1,117百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の取得及び定期預金の預入による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、498百万円（前事業年度は333百万円の使用）となりました。これは、配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期 平成24年 3月期	第30期 平成25年 3月期	第31期 平成26年 3月期	第32期 平成27年 3月期	第33期 平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	78.9	82.0	80.7	83.0	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.2	172.9	171.3	225.8	219.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.5	682.5	933.7	310.7	255.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2015年度に、新たな企業理念として「誰からも愛され続けるブランドに」を策定致しました。当社の企業価値の根幹は“センチュリー21”というブランドです。加盟店各社はこのブランド名を冠に、お客様から「やはりセンチュリー21は素晴らしい」と評価して頂けるよう、ブランド価値の向上に努めることが我々に課された最大のミッションと認識しております。

そのために当社は、常に厳しい行動基準と高い倫理観を持って運営し、店舗数においても、サービス品質においても常に業界のリーダーであるという自負と自覚を持ち行動することで、社会への高い貢献を目指します。加盟店各社に対しては研修サービス、IT支援、表彰制度等を軸に質の高いサービスを提供し、時代の変化やお客様の要望に沿った価値の提供を追求して参ります。

(2) 目標とする経営指標

フランチャイズビジネスは、規模の拡大と効率経営が重要であるとの認識に立ち、営業収益営業利益率、営業収益経常利益率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「センチュリー21 ネットワーク規模の拡大（加盟店募集業務）」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス（教育・研修など）」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。具体的には、2017年度中に加盟店ネットワーク1,000店舗体制を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後中長期的戦略を実行して行く為に対処すべき課題としては、下記の事項を考えております。

- ① 新規地域進出を含め、更なる加盟店ネットワーク規模の拡大（加盟店の積極的募集活動）。
- ② 加盟店の業務支援サービス（特に教育・研修）の拡充と向上。
- ③ お客様の利便性を追及して物件情報開示システム等のIT化の更なる促進。
- ④ 各種広告、広報活動を通じたセンチュリー21ブランドイメージの更なる向上とブランドイメージに見合ったお客様の現場での利用意向度向上。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、また資金調達の一必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,948	539,400
営業未収入金	518,669	470,611
有価証券	3,500,000	3,800,000
前払費用	24,989	28,040
繰延税金資産	70,021	78,333
その他	21,312	19,687
貸倒引当金	△139,321	△67,129
流動資産合計	4,434,619	4,868,944
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	97,727	102,513
減価償却累計額	△67,240	△72,112
建物附属設備 (純額)	30,486	30,401
車両運搬具	19,070	2,273
減価償却累計額	△13,573	△1,362
車両運搬具 (純額)	5,497	911
工具、器具及び備品	173,727	206,049
減価償却累計額	△162,267	△168,044
工具、器具及び備品 (純額)	11,459	38,005
リース資産	57,521	57,521
減価償却累計額	△13,421	△24,925
リース資産 (純額)	44,099	32,595
有形固定資産合計	91,543	101,913
無形固定資産		
ソフトウェア	54,137	31,498
リース資産	45,778	87,796
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	101,882	121,262
投資その他の資産		
投資有価証券	777,987	769,347
長期貸付金	184	184
固定化営業債権	※1 108,176	※1 117,839
長期前払費用	252	547
差入保証金	52,056	59,643
その他	3,024	1,250
貸倒引当金	△108,360	△118,023
投資その他の資産合計	833,320	830,788
固定資産合計	1,026,746	1,053,964
資産合計	5,461,365	5,922,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,439	170,048
リース債務	19,924	30,891
未払金	83,090	118,296
未払費用	28,036	47,977
未払法人税等	196,386	238,264
未払消費税等	86,022	37,190
前受金	13,106	13,625
預り金	13,318	26,624
賞与引当金	55,000	67,000
流動負債合計	669,325	749,918
固定負債		
リース債務	71,123	91,917
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	13,780	10,843
退職給付引当金	98,932	95,225
リフォーム保障引当金	68,542	59,566
資産除去債務	2,240	2,380
固定負債合計	258,609	263,924
負債合計	927,935	1,013,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,107,825	4,483,730
利益剰余金合計	4,138,549	4,514,455
自己株式	△518,765	△518,818
株主資本合計	4,306,104	4,681,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,325	227,109
評価・換算差額等合計	227,325	227,109
純資産合計	4,533,429	4,909,066
負債純資産合計	5,461,365	5,922,909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益		
サービスフィー収入	2,771,987	2,990,095
ITサービス収入	554,656	626,866
加盟金収入	187,637	168,637
その他	58,160	56,569
営業収益合計	3,572,442	3,842,168
営業原価	1,111,668	1,207,093
営業総利益	2,460,774	2,635,075
販売費及び一般管理費	※1 1,361,770	※1 1,437,176
営業利益	1,099,003	1,197,898
営業外収益		
受取利息	2,678	3,076
受取配当金	31,271	30,216
研修教材販売収入	21,657	20,917
受取事務手数料	10,489	10,582
為替差益	-	1,953
その他	2,920	3,166
営業外収益合計	69,018	69,913
営業外費用		
支払利息	2,420	3,644
為替差損	2,328	-
その他	0	0
営業外費用合計	4,749	3,644
経常利益	1,163,272	1,264,166
特別利益		
有形固定資産売却益	-	443
特別利益合計	-	443
特別損失		
有形固定資産除却損	2,032	52
会員権評価損	-	1,550
特別損失合計	2,032	1,602
税引前当期純利益	1,161,240	1,263,008
法人税、住民税及び事業税	377,800	413,939
法人税等調整額	52,068	△2,824
法人税等合計	429,868	411,115
当期純利益	731,372	851,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	3,693,778	3,724,502	△518,765	3,892,057	
当期変動額									
剰余金の配当					△317,325	△317,325		△317,325	
当期純利益					731,372	731,372		731,372	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	414,047	414,047	—	414,047	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,107,825	4,138,549	△518,765	4,306,104	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,005	97,005	3,989,063
当期変動額			
剰余金の配当			△317,325
当期純利益			731,372
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130,319	130,319	130,319
当期変動額合計	130,319	130,319	544,366
当期末残高	227,325	227,325	4,533,429

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,107,825	4,138,549	△518,765	4,306,104	
当期変動額									
剰余金の配当					△475,987	△475,987		△475,987	
当期純利益					851,892	851,892		851,892	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△53	△53	
当期変動額合計	—	—	—	—	375,905	375,905	△53	375,851	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,483,730	4,514,455	△518,818	4,681,956	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,325	227,325	4,533,429
当期変動額			
剰余金の配当			△475,987
当期純利益			851,892
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△215	△215	△269
当期変動額合計	△215	△215	375,636
当期末残高	227,109	227,109	4,909,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,161,240	1,263,008
減価償却費	62,004	65,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,140	△3,707
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△14,240	△8,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,554	△62,529
受取利息及び受取配当金	△33,950	△33,293
支払利息	2,420	3,644
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△443
有形固定資産除却損	2,032	52
会員権評価損	-	1,550
営業債権の増減額 (△は増加)	△31,501	38,394
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,723	△3,050
営業債務の増減額 (△は減少)	881	△4,390
長期未払金の増減額 (△は減少)	△33,405	-
未払金の増減額 (△は減少)	10,090	15,868
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,497	19,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,177	△48,831
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,555	3,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,156	18,465
小計	1,212,622	1,276,023
利息及び配当金の受取額	30,454	36,221
利息の支払額	△2,420	△3,644
法人税等の支払額	△483,116	△376,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,539	932,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,399,993	△1,600,000
有価証券の償還による収入	399,993	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,493	△24,206
有形固定資産の売却による収入	-	551
無形固定資産の取得による支出	△9,780	-
定期預金の払戻による収入	-	300,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△610,000
長期前払費用の取得による支出	-	△450
出資金の払込による支出	△3,024	-
出資金の回収による収入	1,983	-
差入保証金の回収による収入	705	1,084
差入保証金の差入による支出	△1,361	△10,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,970	△643,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,350	△22,412
自己株式の取得による支出	-	△53
配当金の支払額	△317,325	△475,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,675	△498,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△694,106	△209,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,054	338,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 338,948	※1 129,400

(5) 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		295,948	26.6	311,919	25.9
広告拠出金		277,414	25.0	299,225	24.8
ITサービス原価		478,182	43.0	537,586	44.5
人件費		43,055	3.9	41,391	3.4
その他		17,067	1.5	16,970	1.4
営業原価		1,111,668	100.0	1,207,093	100.0

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～18年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(4) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (千円)
給与及び賞与 392,248	給与及び賞与 434,543
役員報酬 109,571	役員報酬 106,916
賞与引当金繰入額 55,000	賞与引当金繰入額 67,000
退職給付費用 9,140	退職給付費用 17,586
賃借料 106,166	賃借料 117,890
減価償却費 41,545	減価償却費 44,999
業務委託費 167,873	業務委託費 164,687
人材派遣費 10,976	人材派遣費 21,541
会議費 106,430	会議費 124,640
貸倒引当金繰入額 35,813	貸倒引当金繰入額 △42,144
販売費に属する費用のおおよその割合 76%	販売費に属する費用のおおよその割合 71%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 24%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 29%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,265,000	9,060,000	-	11,325,000

(注) 平成26年12月1日開催の取締役会の決議により、平成27年1月1日を効力発生日として株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は9,060,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,500	598,000	-	747,500

(注) 平成26年12月1日開催の取締役会の決議により、平成27年1月1日を効力発生日として株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより自己株式数は598,000株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	158,662	75	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,437	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,325,000	-	-	11,325,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	747,500	46	-	747,546

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,437	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	211,550	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,436	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在) 現金及び預金 438,948 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△100,000</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>338,948</u> 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在) 現金及び預金 539,400 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△410,000</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>129,400</u> 千円

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	428円59銭	464円11銭
1株当たり当期純利益	69円14銭	80円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合での株式分割を行いました。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	731,372	851,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,372	851,892
期中平均株式数(株)	10,577,500	10,577,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成28年3月28日付で公表しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。